
日本台湾学会 ニュースレター

The Newsletter of the Japan Association for Taiwan Studies

第 31 号

<目次>

巻頭言 … 1

特集 第 18 回学術大会を振り返って … 2

学会・シンポジウム等参加記 … 14

学会活動報告 … 15

巻 頭 言

劉金標ジャイアント会長のご寄付への感謝 と台湾自転車産業研究の思い出

日本台湾学会理事長 佐藤幸人

宇都宮大会ではジャイアントの劉金標会長に記念講演をしていただきましたが、自転車はわたしの研究生活においても、思い出がたくさんあります。ジャイアントを初めてお訪ねしたのは 1996 年です。8 人くらいのチームで調査をすることになり、当時同僚だった小池洋一さんの提案で、自転車を調査対象に含めることにしました。小池さんはこの時のインタビューをもとに、『アジア経済』に研究ノートを書かれました。今でも台湾自転車産業研究の基本的な文献のひとつです。

この時ジャイアントでわたしたちに対応してくださったのは特別助理の許立忠さんでした。その後も何度かお会いしましたが、最近引退されたということで、今回のご一行には加わっていません

でした。月日の流れを感じます。ジャイアントをお訪ねした後、同じ日の午後にメリダも訪問しています。同じ中部とはいえ、台中の大甲から彰化の員林まではずいぶんと時間がかかり、約束の時間に間に合うかどうか心配になったことを覚えています。

翌年、中央研究院社会学研究所の鄭陸霖さん(現実践大学)と日本と台湾の産業発展の比較研究をしようということになり、誰にでも馴染みのあるものがよいと選んだ産業が自転車でした。彼との 20 年近くに及ぶ付き合いの始まりです。同じ頃、イェール大学の博士課程にいた陳明祺さん(現清華大学)も博士論文のため、自転車産業の調査をしていて、一緒に台中に泊まって企業を訪ねたこともありました。

その後もジャイアントをお訪ねする機会は何度かありましたが、劉会長に初めてインタビューしたのは 2012 年 2 月です。アジ研の発行している『アジ研ワールド・トレンド』で企業家の特集を企画することになり、意を決して劉会長にラブレターのようなメールを送りました。直接お会いすると、それまで文章を通して理解していた以上に素晴らしい方でした。そのことは今回の講演を通して会場にいらしたみなさんにも伝わったかと思えます。

こういったことから、劉会長のご講演はわたしにとってもたいへん感慨深いものでした。劉会長とジャイアントの方々、記念講演の実現に尽力された松金公正さんをはじめとする実行委員のみなさんと野嶋剛さんに、重ねて感謝申し上げたいと思います。

もう一つの会員のみなさんにご報告することがあります。劉会長より計17万円のご寄付をいただきました。劉会長には礼状もお送りしてありますが、この場においても改めて感謝の意を表したいと思います。



特 集

第 18 回学術大会を 振り返って

第 18 回学術大会を振り返って —地方国立大学での開催の可能性—

実行委員長 松金公正（宇都宮大学）

日本台湾学会第18回学術大会は、去る5月21日（土）、宇都宮大学峰キャンパスで開催されました。会員各位のご協力、理事会一同のご支援などにより、180名の参加を得ることができました。宇都宮までお越しいただいた皆様に感謝いたします。至らない点多々あったことと存じますが、何卒ご寛容いただければ幸いです。また、公益財団法人交流協会には共催者として、宇都宮大学国際学部には後援者として、多大なご支援をいただきました。この場を借りて深くお礼申し上げます。

思い返せば、一昨年度の常任理事会で東北大学大会の次の会場校が話題になった際、その場に居ながら「どこが候補なのだろう。東北の次だから東京にもどるのかな」などと考えていたところ、山口守理事長（当時）から「宇都宮はどうですか？」といきなり言葉、思わず「いいですよ」と応えてしまいました。候補に入っていたこと自体、あまりに思いもよらないことで、ショックで無謀な

ことと思いつけず引き受けてしまったのだと思います。東京から中途半端な距離にある小規模な地方国立大学で、これまでの会場校には到底及ばないリソースしかなく、本当に開催するための設備があるのか、そもそもわざわざ会員の皆様に来ていただけるのか、お引き受けした後、とても不安になり、夜中、関係者と会場となる教室を見に行ったように記憶しています。

しかし、結果としては、多くの方のご協力を得て例年通りに開催できたのではないかと安堵しております。特に実行委員の皆様のご尽力には感謝しております。電子申請フォームの作成や参加者管理、発表論稿文アップデートなどを完璧にこなしていただき、ご負担を何とかしなければと思いつつも、毎年の実行委員会に不可欠の存在となっている山崎直也委員（帝京大学）、たいへん困難な発表論稿収集を迅速に行っていたいただいた萩原豪委員（高崎商科大学）、企画委員会との調整という複雑な作業を滞りなくやっていたいただいた菅野敦志委員（名桜大学）、書店配置のほか講演記念品を担当いただいた上水流久彦委員（県立広島大学）、ぼんやりしている委員長の代わりに細かい点まで総括いただいた西村一之副委員長（日本女子大学）と、学内では賄えない分、学会の「資源」を最大限に活用させていただきました。さらに、宇都宮大学大学院を修了した今井淳雄会員（天理大学）、高橋里衣会員に会場責任者や会計、受付担当として委員会に入ってくださいることにより、現場を隅から隅まで知っている協力者を得ることができ、たいへん心強く感じました。どなたが欠けても大会の実施に漕ぎつけることはできなかったかと存じます。他方、宇都宮大学からは、自転車に造詣の深い池田幸理事・副学長（研究・産学連携担当）からさまざまな面でご支援をいただきました。また、若園雄志郎地域デザイン科学部准教授、松村史紀国際学部准教授には、事前準備から当日の対応までご協力をいただきました。厚くお礼申し上げます。

今大会では、午前中6分科会、午後5分科会の11分科会が実施されました。その詳細につきましては、この後、この誌面で報告が記されると思いますので、ここでは記念講演について若干述べさせていただきます。

たぶんもう二度とない宇都宮大会ですから、何かその特色が出せるものがないかという角度から考えたところ、浮かんできたのが「自転車」でした。多くの方は宇都宮に「餃子の街」というイメージをお持ちでしょうが、自転車との関わりをご存知の方は少ないと思います。実は、国内最高峰の自転車ロードレースとも位置づけられるジ

ジャパンカップサイクルードレースは、1992年から毎年宇都宮で開催されていることもあり、宇都宮には「自転車の街」という側面もあるのです。また、これまで本学会の記念講演に所謂「経済人」を呼んだことはなく、佐藤幸人理事



長ともご相談し、巨大機械工業股份有限公司（ジャイアント） 董事長劉金標氏をお迎えしてはかがかということになりました。劉会長をお呼びするにあたっては、『銀輪の巨人：ジャイアント』（東洋経済新報社、2012年）を執筆されジャイアントに詳しい野嶋剛会員（ジャーナリスト）に仲介の労をとっていただきました。

劉会長からはお忙しい中にも関わらずすぐにご快諾いただき、「Only One 戦略により、自転車新文化を推進する」という演題でご講演していただくことになりました。司会は川上桃子会員（アジア経済研究所）、講師紹介は野嶋剛会員、コメントは佐藤幸人理事長（アジア経済研究所）にお願いしました。講演が決定した後、栃木県や宇都宮市などの地方公共団体、自転車関連企業、自転車ファンの方々から得難い機会なので何とか参加できないかの問い合わせを受け、非会員の参加を認めることとし、最終的には160名あまりの聴者を得ました。

また、記念講演者は、本来学会の費用で来日いただくところですが、劉会長のご厚意により、すべてジャイアントのご負担で宇都宮までお越しいただき、その上、僅かばかりの講演謝礼全額とそれに加える形でのご寄付をいただきました。さらに講演は中国語で行われ、同時通訳を付けるという形になりましたが、同時通訳者についてもジャイアントで準備いただき、学会は通訳機器の負担だけということになりました。ジャイアントのご支援に深く感謝申し上げたいと存じます。

会場には劉会長のほか、CEOの羅祥安氏、ご子息で中国区総裁の劉湧昌氏、日本法人である株式会社ジャイアント代表取締役社長の中村晃氏など、ジャイアントの幹部がずらりと顔を揃えました。ずっと立ったままの2時間に及ぶ講演は、極めて情熱的なもので、劉会長の自転車への愛情と自転車文化を世界へと広めていくという気持ちに満ち溢れた感動的なものとなりました。

懇親会は、宇都宮高等農林学校時代の 大正 13 (1924) 年に竣工した峰ヶ丘講堂で行いました。

懇親会は実行委員会を悩ませる最大の課題ですが、今年は二つの点でより悩ましいものとなりました。

一つ目は、昨年の東北大学の豊富かつ美味しい牛タン、白石温麺（うーめん）などの記憶が鮮明な、餃子を期待している会員の皆様にどのように餃子を提

供するかという点でした。間が悪いことに、当日「2016 全国餃子サミット&全国餃子祭り in うつのみや」とぶつかっていて、業者に大学まで来ていただくことが難しかったので、生協と餃子店のご協力でいろいろな種類の餃子を1000個準備したのですが、瞬く間になくなってしまいました。美味しかったのなら何よりですが、不足していたら、申し訳ありません。

二つ目は、講演を聞きにいらっしやった非会員の懇親会出席を把握することが難しかったことです。予想していた増加数を超える数の方がいらっしやったので、経費的には問題なかったのですが、食事や飲料にご不満が残ったのではないかと危惧しております。

最後に今回の大会を恙なく終わらせることができたのは、先に挙げた2人の修了生のほか、ボランティアで手伝いに駆けつけてくれた修了生や卒業生、事前準備から尽力してくれた院生、学部学生の皆さんのおかげと思っています。特に私事でありたいへん恐縮ではありますが、大会直前の17日に父が福岡で急逝しました。喪主として葬儀のために、直前の数日、宇都宮を不在にしなければならなかった折、多くの学部生には、なぜいけないのかは告げておりませんでした。2人の修了生、3人の院生、1人の学部生を中心にSNSを通じて連絡を取り合いしっかりと直前の準備していただいたことは感謝してもしきれません。つくづく人とのつながりで、何とか実施できた大会だと感じました。ありがとうございました。

それでは、来年、京都でお会いいたしましょう。



＜分科会企画＞

第1・7分科会（社会学・人類学）

台湾社会における地域共同性の創造と想像 — 社 区 ・ 地 方 文 化 ・ 観 光 産 業 の 発 展 の 中 で —

上水流久彦（県立広島大学）

企画責任者・座長：上水流久彦（県立広島大学）

報告1：田本はる菜（筑波大学・院生）

「原住民族の文化復興／地域振興にみる『地域的まとまり』のあり方—南投県セデックの文化活動を中心に」

報告2：前野清太郎（東京大学・院生）

「『いなか』と制度的『むら』の間に揺れる地域社会—ポスト 2000 年代の台湾南部農村の事例にみる」

報告3：佐々木孝子（京都大学）

「台湾漢人・原住民族における社区營造への関わりに関する比較考察」

報告4：鈴木洋平（東京都市大学）

「個人と地域のあいだの問題解決—佐渡市T集落の墓地災害処理を事例として」

コメンテーター：西村一之（日本女子大学）、宮岡真央子（福岡大学）

本分科会は、近年活動が活発となっている「社区」を通じて台湾社会の地理的まとまりについて検討することを試みた。現在、台湾では社区（またはその概念）が地域振興で重要な位置づけを占めている。かつ1990年代半ばから始まった社区營造では日本のコミュニティがそのモデルとされてきた。この企画では、近年の社区營造、地方文化の見直し、観光業の振興のもと、台湾漢人、原住民族の地域的まとまりの在り方が、日本の地域の在り方を補助線にどのようなものとなっているかを示し、台湾の地域的まとまりの特性をミクロなレベルから検討した。原住民族について田本が、原住民族と漢人の両者について佐々木が、漢人について前野が、日本については鈴木が報告を行った。原住民族研究を行っている宮岡と、漢人と原住民族が居住する漁村調査を行っている西村にコメンテーターをお願いした。宮岡は田本報告と前野報告を、西村は佐々木報告と鈴木報告を担当した。

最初の田本は、南投県仁愛郷のセデック集落のセデック文化芸術団（仮称）の活動を主に取り上げ、出身や族群が異なるメンバーがどのように活動を行っているかを報告した。この芸術団は集落内の教会活動を通じてまとまっているが、メンバ

ーはセデックの人々だけではなく、セデック語の能力も異なる。ただし、その違いは活動の外部者から見えないものとなっている。実際には、独唱・主唱・復唱を歌う人をうまく組み合わせて行っていた。芸術団の演舞が体現する、同質的な人々からなる地域的まとまりとは、集落の歴史を反映した多様なメンバーと、それをまとめていく人々の営みにより実現するものだった。

次に前野は、台南市D里を事例に2000年代初頭からの社区総体營造に関連した多様な運動（不法投棄反対、水利改善、芸術家による創作活動）が地域的まとまりと如何に関係するかを報告した。複数の宗族の構成メンバーの変化を通時的に詳細に分析したうえでD里は里外に出た者にとって「故地=いなか」となり得ているが、社区運動は政治的要素に左右されるなか、それに関わる人間が限定され変動するため、地域的まとまりを生み出すようなものになっていなかったとする。

三番目に佐々木は、社区營造の運動へ参加を阻害する要因について台湾漢人・原住民族二つの地域を事例に報告を行った。社区營造は「産業化による生活環境の悪化」に対処するもので、その状況は民族を問わないという。どちらの地域もキリスト教が重要な要素となっているが、台湾漢人地区では、道教の廟宇管理委員会を中心とする社区營造に対する姿勢と道教の活動形態が参加を阻む要因となっており、道教に関わる宗教的見解とは関連していなかった。これに対し、原住民族地区ではキリスト教に関わる宗教的見解が参加に影響し、それが後に人間関係に展開し、住民の参加不参加を左右していた。二つの地区において社区營造が地域的まとまりを与えるものには現状っていないという。

最後に鈴木は、集落の共同墓地を持つ佐渡T地区を事例に被害を受けた共同墓地への対処から日本の地域的まとまりの在り方について報告を行った。対処においては個別の墓に問題を収斂させる動きと、集落共同で取り組もうとする動きが見られるものの、集落内に存在する複数の集団が相互に影響を及ぼしつつ、問題解決の方針を決定していた。幾つかのレベルの地域的まとまりは、その決定において所与のものとして存在しており、個人の選択も地域的まとまりの決定内容のなかで行われるものであった。すなわち「概念上の村」が人々の行動の前提となっていた。

コメントだが、宮岡は田本報告について個人が複数の組織に参加していることから、多配列分類の手法で地域的まとまりを考える見方を提示した。そのうえで社区発展協会と芸術団以外の民間組織の活動の状況と構成員の重複について問うた。前

野報告については、まとまりを必要としない行政的「むら」が社区と拮抗しつつも、社区の活動が地域のまとまりを生み出していないことを確認したうえで、D里が、そこに継続的に住む人にとっても「故地=いなか」となっているのか、「いなか」は地域のまとまりを生み出すものといえるか、日々のインタラクションが持つ力はどう評価されるべきかと問題提起した。

西村は佐々木報告について合目的型のアクショングループという概念を提示したうえで、アミ族の場合、一里一社区の原則で作られると原住民族の生活範囲である集落（ニヤロ）の枠を超えてしまうため、ニヤロの存在から社区という単位を捉えなおす必要があるのではと論点を提示した。漢人地区については、宗教集団という属性よりも新旧住民の違いも重要な要素ではないかと指摘した。鈴木報告については、個人を規制するムラという日本の村落構造を踏まえた発表である点を指摘したうえで、範囲の異なる「集落」という用語の整理、個人がイエとの関係で持つ意味、M地区とT集落との関係など、地域的まとまりと個人レベルでの対処との関係を明確にするための問いを投げかけた。

上記のコメントに報告者から適宜リプライがなされたが、地域的まとまりという点に絞って述べれば、いずれの回答も社区活動が地域的まとまりを生んでいないことに集約できるものであった。フロアからは、陳其南が日本のコミュニティの在り方を踏まえた社区の導入が本当に地域的まとまりを生み出さなかったのかという疑問が出されたが、肯定的なりプライはなされなかった。

これらの報告及び討議からは、台湾において社区運動が外部との交渉のなかである地理的範囲を単位とするアイデンティティを生んだり、社会的問題への重要な対処手段になっていることは確認できた。ただ、人々の社区活動によって生み出されるものは、アクショングループのようなものであり、継続的な地域的まとまりへつながるものではなかった。王崧興の「関係あり、組織なし」という議論がある意味で再確認するものであった。しかしながら個人的には、地域に関わる住民間の日常的なインタラクションが如何なるものかを、地域的まとまりを考察するうえで詳細に分析する必要性を痛感した。この点は今回の分科会では十分に達成できず、今後の課題としたい。

なお、討議時間の確保のため第7分科会の佐々木報告を第1分科会の時間帯におこなった。実行委員会を通じて当日の朝にその連絡をもらったが、十分ではなく、一部の学会員には佐々木報

告を聞くことができないというご迷惑をかけた。この場を借りて座長としてお詫び申し上げる。

第2分科会（人類学）

台湾漢人の民間信仰から見る 歴史の記憶・想像・創造

三尾裕子（慶應義塾大学）

企画責任者・座長：三尾裕子（慶應義塾大学）

報告1：林美容（慈済大学）・劉智豪（中国社会科学院）

「從田中綱常到田中將軍の人神蛻變（田中綱常から田中將軍への変質）」

報告2：三尾裕子（慶應義塾大学）

「植民地経験、敗戦経験を『飼いならず』—台湾・東港の民間信仰を事例に—」

コメンテーター：渡邊欣雄（國學院大學）

従来の漢民族の民間信仰に関する人類学的研究では、人々によって既に靈的な存在として認知されたものの靈力やそれらのカテゴリーの再生産、強化、変容についてはそのメカニズムを明かにしているものの、新たにいかなるもの（人間であれ非人間であれ）が靈的な存在として出現し、人々の宗教実践の中に取り込まれていくのかについては必ずしも明かにしてこなかった。特に、漢民族の古典的な宗教概念においては、「神」は異民族の捧げる供物は受け取らず、また民も異民族の神は祀らない、とされてきたが（『春秋左氏伝』禧公十年等）、実際には、様々な異民族の靈的な存在が信仰に取り込まれている（例えば、東南アジアの「拿督公」など）。すなわち、宗教実践という観点からみれば、漢民族のそれは、包容力、多元性にこそ特徴があると言える。

こうした漢民族の民間信仰の包容力、多元性については、台湾においては、例えば、オランダ、清朝、日本、中華民国といった「外来」の政権によって統治された経験、漢民族の大陸から台湾への移入による先住民との接触の経験によって、異民族あるいは異民族に関わる靈魂が信仰対象とされている点に見て取ることができる。しかし、こうした信仰対象については、これまで、地方誌などにおいて、断片的な報告があるにすぎない。研究論文などに関しては、「日本神」「蕃神」等の名称で、いくつかの寺廟が紹介されている（たとえば、尾原仁美 2006、董詠祥 2012）が、本格的な実態解明や分析は十分なされていない。

本分科会では、上記を踏まえ、林美容、劉智豪、三尾裕子による最近の共同研究（科研（基盤研究C）「台湾漢人の民間信仰から見る「記憶」と歴史の「馴致」に関する宗教人類学的研究」）を踏まえ、台湾における主に日本人が神として祀られている事例を中心に、現段階での調査結果を報告した。本研究では、異民族との遭遇による紛争／戦争や、異民族による征服といった、被支配者自身がコントロール不能な暴力的な経験が、信仰対象の形で取り込まれ具象化、靈的存在化し、身体化された儀礼行為によって、文化体系の中に埋め込まれ「馴致」されていくことで、人々の間で分有される「記憶」となってきた（cf. コナトン 2011『社会はいかに記憶するか』新曜社）と考え、彼らの「民衆史学」を民間信仰の中に位置づけるものである。

本分科会ではまず、三尾から本研究の趣旨、目的、分析枠組みや方法論を説明し、これまで収集してきた資料から、主に日本人が神として祀られてきた事例に関して、その全体像を報告した。そのあと、林美容・劉智豪と三尾裕子がそれぞれ、個別事例に関して報告を行った。

林美容・劉智豪は、牡丹社事件後台湾に派遣され、その後澎湖列島行政長官や台北縣知事をつとめた田中綱常を取り上げた。田中は、死後数十年たって、その魂が突然一人の女性に降霊し、神として祀ることを要求した。この女性は3年間これを拒んだものの、結局田中の依代となることを承諾し、屏東県に田中を祀る廟（東龍宮）を建てている。この廟は、現在では靈験の高い廟となっているが、林・劉は、こうした状況から、台湾の大文字の歴史とは異なる一般庶民の台日関係史を浮かびあがらせた。

三尾は、搭乗した駆逐艦が、鵝鑾鼻沖でアメリカに撃沈され、遭難した軍人とその関係者だと言われている人々が祀られている廟（靈聖堂）を取り上げた。この廟に祀られている神々の実在性は不明であるが、廟が日本時代の火葬場跡に建てられているという点は注目すべき点である。旧火葬場及びその周辺地域は、光復後、台湾の人々にとっては忌むべき場所として、手が付けられずに放置されてきたが、この廟ができたことで、少しずつ周囲に人が住むようになってきた。本発表では、この廟の建立の経緯と町並みの変化から、歴史の場の記憶の生成と意味の転換について考察した。

コメンテーターには、台湾の宗教、民間信仰研究の専門家である渡邊欣雄教授にお願いした。渡邊教授は、漢人の民俗宗教の包括性という観点から、台湾以外にも、他民族の祀る神が信仰に取り入れられる事例を紹介した。例えば、東南アジアで、華人がマレー系の土着信仰のダトゥを「拿督

公」という名称で祀っている事例は比較的有名だが、そのほかにも、教授の調査によれば、香港の水上居民たちの間に、ある道士の勧めで、漢人の神である媽祖ではなく「日本仏」を拝んでいる事例が複数見られるという。また、福建省で祀られている「金將軍」は沖縄からの漂流魂であるという。またそもそも、漢人が取り入れた仏教は外来宗教であった。このことから、漢人の宗教は「多神教」であるばかりではなく「他神教」でもあるという視角から議論することが必要であると論じられた。

このほか、フロアからもいくつか貴重なご質問、コメントを頂いたが、事例報告に時間を要したため、十分な討議時間を確保できなかった。座長としてお詫びする次第である。

第3分科会（政治学）

馬英九政権の8年

—ナショナリズムと日台関係の視点から—

小笠原欣幸（東京外国語大学）

企画責任者・座長：小笠原欣幸（東京外国語大学）

報告1：若林正文（早稲田大学）

「中華民国台湾化と馬英九政権—辺境ダイナミズムと国民国家再編」

報告2：松田康博（東京大学）

「馬英九政権期の日台関係」

コメンテーター：林泉忠（中央研究院）、柿澤未知（交流協会）

第3分科会は「馬英九政権の8年—ナショナリズムと日台関係の視点から」と題し、若林正文（早稲田大学）と松田康博（東京大学）が報告者、林泉忠（中央研究院）と柿澤未知（交流協会）がコメンテーター、小笠原欣幸（東京外国語大学）が座長を務めた。

「中華民国台湾化と馬英九政権—辺境ダイナミズムと国民国家再編」と題する若林報告は次のような構造である。若林が2008年の研究書で提示した「中華民国台湾化」の学説にその後の研究の進展から得られた「台湾史における諸帝国の辺境ダイナミズム」という観点を反映させ再整理を行ない、中華民国台湾化の政治構造変動が促進された3つのコンテクスト、つまり、①台湾内でのオポジション（勢力）の台頭、②台湾ナショナリズム（イデオロギー）の台頭、③統治エリートの「民主化」選択、について、アメリカの「植民地無き

帝国」がその外部環境の大部分を提供し、かつその起動・促進の契機を作った辺境ダイナミズムであったという解釈を提示した。

若林はそのダイナミズムがもたらした変化を「国家再編」と「国民再編」とに分けて議論を展開した。若林は「国家再編」から見た中華民国台湾化は中華民国の型崩れを引き起こすまでに進行したが、限界に突きあたり完結できないでいると指摘する。現行中華民国憲法体制は「中国憲法」と「台湾憲法」の二面性を持つ。李登輝と陳水扁は「中国憲法」の側面を断ち切ろうとしたが、その試みは一面進展したようで実は挫折したとする。

「国民再編」から見ると、中華民国台湾化は台湾国民の「ポジ」の顕在化が進行するプロセスであるが、陳水扁時代に一定の挫折があった。これらが馬英九率いる国民党政権の復活の前提となった。若林報告は、2005年から中国の辺境ダイナミズムの新たなベクトルが登場したこと、そして、馬英九政権はその新たなベクトルに乗り政権を奪還し2012年に再選も果たしたが、第二期には米中の2つの辺境ダイナミズムのせめぎあいの中でバランスを失ったと分析した。

コメンテーターの林会員は、今回の若林報告が中華民国台湾化を「中心一周辺」の国際政治の観点から改めて論じたこと、中華民国台湾化は完了することができないと指摘したことへの肯定的評価を述べた。他方、辺境が積極的に脱辺境化を模索していくことへの議論が少ない、米中のパワーポリティクスは辺境だけではない、とコメントした。

続く松田報告は「馬英九政権期の日台関係」と題し、起伏の中で進展した日台関係を整理し、そこから見える馬政権の特徴を明らかにした。松田は、馬政権を「中国大陸、アメリカ、日本との良好な関係を同時に追求するという政策目標を設定し、それを持続的に実現した初めての政権」と規定する。日台間で進展した数多くの実務関係の事例を紹介し、それらを促進させたのは中台関係の安定化と馬英九の対日関係重視の姿勢であったと分析した。中台関係が改善したことによって日台関係の敏感性が下がり日台関係がよくなるというメカニズムが働いた、というのである。

しかし、馬政権の8年間、日台関係は何度もトラブルが発生した。松田はそれを日台関係における「中華民国要因／台湾要因」と「中華人民共和国要因」とに分けて解説した。「中華民国要因」とは中華民国の尊厳や主権を非常に重視する馬政権の体質に起因し、交流協会代表の発言問題、故宮博物院展の「国立」問題などが発生した。他方、「台湾要因」にあたるのが、台湾住民の食品安全

に対する過度の不安に起因し馬政権が実施した東日本5県産食品に対する輸入規制であり、日本側が強く反発している。

「中華人民共和国要因」とは、抗日戦争勝利70周年行事の問題や尖閣諸島をめぐる問題のように「結果として中華人民共和国との利害が一部重複すること」を指し、日本との関係が対立性を帯びた。しかし、馬政権はこの問題で中国大陸とは協力しないことを明文化した上で日本との漁業取決めの締結を選択した。松田はこれを「東アジア地域の安定を維持する上で極めて重要な意義を有している」と評価する。馬政権は、このように日本重視の業績を積み上げてきたにもかかわらず、最後に沖ノ鳥島問題で双方の不快感を増幅させる選択をして政権を去ることとなった。

コメンテーターの柿澤会員は、所属組織の見解ではなく個人としての発言であることを断った上で、松田報告に対し実務に携わるものとして見方は概ね合致するとのコメントを述べた。柿澤は馬政権期の日台関係の日本側の変化、すなわち、台湾に良好な世論を背景に台湾の位置づけを再定義したことを指摘し、また、馬政権期に進展した日台の具体的事例も紹介した。

報告者それぞれのリスポンスの後、フロアからの質疑応答に移った。最後に林会員が政権を失った国民党の今後の路線の選択肢について発言した。

奇しくもこの日は馬英九政権が終わり蔡英文が総統に就任した翌日であった。馬政権については中台関係の視点からの議論が多いが、この分科会は「ナショナリズムと日台関係」という視点でアプローチした。若林、松田両会員は馬政権について8年間続けてきた現地調査をふまえて報告した。林会員は台湾、香港、沖縄をフィールドとし「辺境」、「アイデンティティ」の専門家、また、柿澤会員は日台関係の実務に精通した専門家、それぞれ深みのあるコメントを提示した。会場からの質疑応答と合わせ4人の議論は、時間の制約の中で荒削りではあるが台湾政治の現在進行形の展開を学問的に把握しようという企画の趣旨にかなったのではないかと考えている。

第4分科会 自由論題（文学）

和泉司（豊橋技術科学大学）

座長：和泉司（豊橋技術科学大学）
報告1：張家禎（大阪大学・院）

「統治前期の領台戦争と台湾漢民族像—森鷗外、久留島武彦を中心に」

報告2：簡中昊（総合研究大学院大学博士）

「戦時下の文学における台湾原住民像—真杉静枝の『原住民もの』を例に」

コメンテーター：河原功（台湾協会）、和泉司（豊橋技術科学大学）

本分科会の第一報告は、張家禎氏（大阪大学・院）による「統治前期の領台戦争と台湾漢民族像—森鷗外、久留島武彦を中心に」であった。張氏の報告は、日本統治時代前期における、文学者らが記録した領台戦争と、文学者達が抱いていた当時の台湾の漢民族についてのイメージを検討するものであった。領台戦争、漢民族による抵抗運動、衛生環境への言及、日本化・日本式教育の状況、紀行文中の漢民族像という順に、森鷗外、久留島武彦をはじめとする日本人作家たちの描いた像について分析がなされており、そこでは、日本人作家らが台湾における漢民族への関心の低さが読み取れることを指摘している。

この張氏の報告について、コメンテーターの河原功氏（台湾協会）は、森鷗外の日記における台湾に関する記述は短くあまり参考にならないということと、鷗外の小説「羽鳥千尋」における台湾への言及はごくわずかで、台湾に関するテキストという点での重要度は低い、とした上で、森鷗外の台湾関連テキストについては、島田謹二の先行研究が非常に優れており、それに触れるべきだと指摘した。また久留島武彦もすでに多くの先行研究があるので、それら以外の作家・作品を対象にして考えることも（台湾への従軍記それなりに発表されているので）必要であるとのアドバイスがあった。またフロアからは、森鷗外の日記と久留島武彦の児童向け小説と総合雑誌『太陽』の記事、といった異質なテキストを同列に検討することへの疑問が示された。

第二報告は、簡中昊氏（総合研究大学院大学博士）による「戦時下の文学における台湾原住民像—真杉静枝の『原住民もの』を例に」であった。簡氏の報告は、台湾で子供時代から成人するまでを過ごした真杉静枝による台湾関連テキストの中で、「原住民もの」に注目し、歴史的・文学史的な角度から再考を行うものであった。その際に、簡氏は「霧社事件」と「戦時下の文学状況」の二つの歴史的背景があったと指摘し、それを軸として、外の作家たちの「原住民もの」との比較の中から、「蕃婦」像と、「蕃婦と日本

人男性」表象、及び「蕃男」像についての考察が行われている。そこから、真杉が他の作家達とは異なり、原住民、蕃婦表象の別の側面を描いていたことを指摘している。

簡氏の報告のコメンテーターは、当初小笠原淳氏（熊本学園大学）が担当する予定であったが、小笠原氏が2016年4月の熊本地震で被災され、学会参加が困難になったため、本稿筆者である座長の和泉が代わって担当することになった。コメンテーターとしての筆者の簡氏報告に対するコメントは、一点目は簡氏が真杉静枝を「湾生」としていることへの疑問である。「湾生」とは台湾で生まれた内地人の子供のことであり、内地で生まれた真杉は「湾生」とは言えないのではないか。この点については、フロアからも「湾生」の定義を厳密に考えるべきだという指摘が複数あった。また、発表時期の異なる佐藤春夫や大鹿卓などのテキストとの比較は慎重に行うべきで、さらに他の作家達の紀行文やテキストとの比較も必要ではないかとの指摘を行った。

フロアからは、この他に、殖民地統治はしばしば「男女関係」「親子関係」に喩えられるが、日本と台湾の間の殖民地統治関係において、「親子関係」も投影されるのか、という質問もあり、台湾の原住民表象には、常に「親子」の表象があるという指摘がなされた。

小笠原淳氏が欠席されたことは、本分科会にとって大変な痛手であった。末筆ながら、被災された小笠原氏、及び熊本の方々が、一日も早く以前の日常を回復されることを祈念したい。

第5分科会

自由論題（社会学・人類学）

星名宏修（一橋大学）

座長：星名宏修（一橋大学）

報告1：酒井亨（金沢学院大学）

「台湾ホーロー語運動の制度に対するインパクトおよび限界」

報告2：沼崎一郎（東北大学）

「台湾映画『KANO 1931 海の向こうの甲子園』をどう見るか—人類学的ポストインペリアル批評の試み」

コメンテーター：林初梅（大阪大学）、三澤真美恵（日本大学）

酒井亨氏の報告は、民進党の再度の政権交代を背景として、「母語」の復権が「移行期の正義」の重要な課題として浮上りつつあるという認識から出発している。ここでいう「母語」とは、日本植民地時代の「国語（日本語）」や中華民国の「国語（華語）」とは対照的な、公用語としての地位を獲得していない台湾の諸語を指す。酒井報告は、台湾諸語のうち最大の話者を有する「ホーロー語」の復権運動に焦点をあて、言語政策や法的な制度がどのように整備されてきたのかを実証的に解明しようとした。

1970年代後半に「国語」政策への批判が始まった経緯を論じつつ、復権運動を目指す人々の間で繰り広げられた様々な議論も明らかにする報告であった。重要な指標となる言語立法は、2001年に制定された「大衆運輸工具播音語言平等保障法」が唯一のもので、「語言平等法」や「国家語言發展法」は今なお実現していないという。

報告の結びでは、すでに華語が第一言語となった若い世代にとっても、母語の使用権利便性のみで片づけられる問題ではなく、日本においても「言語権」は将来的な課題となるだろうという展望を述べ、締めくくった。

コメンテーターの林初梅氏は、1990年代ならともかく、母語話者が減少した現在も言語復権運動が可能なのかと運動の将来性に疑問を呈した。また母語教育という実践的な課題に対して、多くの運動家が参加したことで分裂が繰り返された歴史に注意をうながし、言語立法が達成できなかったのも運動の分裂が影響したのではないかと述べた。およそ20名のフロアの参加者からも、酒井氏の使用した「クレオール」の定義などについて質問が出され、意見交換がなされた。

沼崎一郎氏の報告は、魏徳聖監督の台湾映画『KANO 1931 海に向こうの甲子園』を題材とし、「ポストインペリアル」という立場から映画を観る「この私」を反省的に検討したものである。『KANO』が描いた戦前の甲子園大会は、嘉義農林だけでなく、京城商業や大連商業も参加した「帝国の祭典」であったのに、戦後は「内地の祭典」へとなめらかに縮小していることを指摘したうえで、映画のなかの「漢人、蕃人、日本人」というセリフに着目する。植民地期には、「内地人」だけでなく「漢人」も「蕃人」も「日本人」だった。当時の「日本」と「台湾（漢人／蕃人）」の間に「国境線」があったかのように誤解させかねないこのセリフは、「戦後」日本の健忘症を再生産させる危険性を帯びるものだと沼崎氏は主張する。

またこの映画の重要なメタファーとして「釘を打たれたパパイヤ」を挙げ、「釘」とは野球部の鬼

監督だけではなく日本による台湾統治を指すと同時に、植民地台湾こそ帝国日本に打ち込まれた釘なのではないかという解釈を提起した。事前に準備したペーパーでは、沼崎氏の「東北人」としての思いと今回の発表の関連についても論じられていたが、時間の関係で省略せざるを得なかった。

三澤真美恵氏は、報告者のペーパーの「おわりに」の部分を中心に全部で6つの質問を行った。紙幅の関係ですべてを挙げることができないが、「東北人」（「地方」）である沼崎氏にとって植民地との「相同性」が「共感の基盤」になっていると論じた箇所に対して、内地人と被植民者の間ではそれでもなお相違点があるのではないかと問いかけたうえで、植民地の内部にもある重層性を見落とさない必要性を指摘したことは書き記しておきたい。

第6分科会 自由論題（歴史学）

富田哲（淡江大学）

座長：富田哲（淡江大学）

報告1：松葉隼（一橋大学・院生）

「植民地台湾における交通近代化と小規模港湾」

報告2：中山大将（京都大学）

「亜熱帯植民地台湾と亜寒帯植民地樺太の農業試験研究機関—境界地域史の観点からの比較」
コメンテーター：谷ヶ城秀吉（専修大学）、堀内義隆（三重大学）

松葉隼氏（一橋大学大学院）が「植民地台湾における交通近代化と小規模港湾」、中山大将氏（京都大学）が「亜熱帯植民地台湾と亜寒帯植民地樺太の農業試験研究機関—境界地域史の観点からの比較」と題する報告をおこない、それぞれに対して谷ヶ城秀吉氏（専修大学）と堀内義隆氏（三重大学）がコメントした。参加者は15名ほどだった。

松葉氏は台湾各地の小規模港湾の変遷を論じた。小規模港湾とは、築港や改修がおこなわれず外国との貿易もなかった頭囲、大安、布袋などの港をさすが、清朝期から日本統治期にかけてこれらの港がどのように衰退していったのかはあまり知られていなかった。鉄道網の整備、そして港にかかわる地域社会の動向にもめくぼりしながらその過程をあとづける意欲的な研究であった。

これらの港はもともと水深があまりなく土砂の堆積などによって機能も低下しがちだった。さらに日本統治期には鉄道網とも接続しにくく、近代化から取り残されることになった。もともと、地域社会が港の衰退に対して無力だったわけではなく、統治初期には入港船舶の制限の撤廃、中期には港湾整備を求める運動も発生した。とはいえ1920年代初頭には、小規模港湾が持っていた物資集散能力は鉄道駅に移り、それにもなって周辺都市どうしの関係にも変化が生じた。

これに対して谷ヶ城氏は、日本経済史研究がこの時期の海運をどのように論じているかを紹介しつつ、台湾の内航海運の状況により留意すべきだとした。「内地」では鉄道網の発達と海運が必ずしも対立的な関係にあったわけではないが、台湾でも1920年代までは内航海運が一定の役割を果たしており、総督府が整備した基隆、淡水、安平、高雄などの大規模港との中規模港にも存在意義が残っていた。また、荷主が輸送手段を決定する際の要因や当該地域の経済状況に注意を払う必要性も指摘した。

続いて、これまでサハリン移民社会研究で大きな業績をあげてきた中山氏が、境界地域史の観点から台湾と樺太の農業試験研究機関の比較分析をおこなった。

台湾、樺太とも統治開始から約四分の一世紀を経て、総合的な産業試験研究機関(台湾総督府中央研究所、樺太庁中央試験場)が設立された(台湾には州、庁が管轄する農業試験研究機関もあった)。樺太では公的な試験研究機関に勤務する先住者が皆無であったのに対して、台湾では早い時期から台湾人の技術者が養成されていた。台湾、樺太とも在来の農法や品種が高く評価されることはなかったが、台湾ではそれらの改良がはかられたのに対して、樺太では新たな農法や品種の移植に重点が置かれた。それぞれの代表的な技術者である台湾の磯永吉と樺太の菅原道太郎の思想を対比してみると、磯は「自然を変える」ことで、一方菅原は「人間を変える」ことで農業を近代化しようとしたと言える。

堀内氏からは、先住者と統治者の関係が大きくなる台湾と樺太の間で農業試験研究機関の構成や技術者養成を比較することの妥当性や、境界地域史の観点と考察との関連、日本統治期の農業試験研究機関が統治終了後の「境界地域」の歴史に対して持つ意味を問う質問があった。また、台湾の技術者の「内地化」と、樺太の技術者の「非内地化」の志向は、いずれもが置かれた環境のもとで合理的に任務を遂行しようとした結果であり、磯らが農業技術による台湾の自然の「同化」をも

くろんでいたとことさら強調するのは適切かとの指摘もあった。

その後の参加者からの質疑では、松葉氏に対して、小規模港湾の整備を求める地域社会の運動にはどのような人々がかかわっていたのか、また中山氏には、生産コストなど農業経済の側面を磯がどの程度意識していたのか、樺太との比較の対象としてはむしろ「南洋」が適当なのではないかといった質問が寄せられた。

第8分科会(文学)

1990年代台湾文化を再考する —雑誌『島嶼邊緣』をてがかりにして—

三木直大(広島大学)

企画責任者・座長：三木直大(広島大学)

報告1：三木直大(広島大学)

「1990年代台湾文化再編成における雑誌『島嶼邊緣』の位置」

報告2：洪凌(世新大学)

「雑誌『島嶼邊緣』が目指したもの—ジェンダー・マイノリティ・ネイションをめぐる」

コメンテーター：山口守(日本大学)、垂水千恵(横浜国立大学)

通訳：劉靈均(神戸大学大学院)

台湾民主化に向けての党外運動の結実としての戒厳令解除は、公定中国ナショナリズムの崩壊と台湾ナショナリズムの高揚をもたらした「族群」の再発見のなかで、1990年代になると「新台湾人」や「真台湾人」をめぐるポリティカルアイデンティティの言説のなかで対抗軸を作り出し、文化の現場をいっそう政治化させてしまうことになった。私もまたその一人だが、研究者もそのなかに巻き込まれ、マジョリティとマイノリティをめぐる文化論的ダイナミズムそれ自体を台湾文化の構造的な問題として問うことを看過してしまったところがあるのではないか。本企画の目的は、1991年から1995年にかけて刊行された雑誌『島嶼邊緣』にスポットライトをあてることで、戒厳令解除期から1990年代前半期の台湾文化をめぐる論説を再考してみるところにある。

三木報告は雑誌『島嶼邊緣』のアウトラインを、ひとつは市民社会論との関わりに重点を置かれたちでグラムシ(第1期)やデリダ(第3期)、アルチュセール(第12期)などの特集が組まれていることをその象徴として、台湾社会のポストコロニ

アル状況とポストモダン状況の交錯をどうとらえるかに向けての文化理論の探求、もうひとつを90年代の政治状況への対応ととらえ、台湾ナショナリズムの高揚への思想的対峙を課題として、ジェンダーや同性愛者、障害者、原住民労働者など台湾社会に内在する差別構造に焦点をあてることで時代状況と向き合おうとしたと位置づける。そして、台湾ナショナリズムの高揚が「族群」の再構築、再発見というかたちのポピュリズムを台湾社会に引き起こす危機感がこの雑誌を動かしているとして、第8期の「假台湾人」特集の論説を紹介した。「偽(假)台湾人」とは「四大族群」のなかに埋没することで差別構造が固定化されていく人々を「第5族群」として提示することで、台湾ナショナリズムに内包される「本質主義」的な言説と対峙しようとする言論である。

次に洪凌報告はまず、1993年からの当事者(執筆メンバー)として、「ゆるやかなつながり」のなかで自身の「培養土」であり「栄養素」であったとする雑誌との関りを述べる。そのうえで第10期の「酷兒(クィア)」特集を、「国族(ネーション)のフレームに捕縛され」てしまった同性愛者とは異なるクィアの視点を展開したものと位置づける。さらに、その関連から「ノーマルなナショナリティに反する奇怪なセクシュアリティ」という立場を提示するものとして第9期の「妖言」特集を概観し、さらに「家族主義的な民族国家」のあり方を批判する議論を展開した。

この洪凌報告を受けて、垂水コメントは洪凌が展開する理論的立場がどのようにその小説作品に反映されているかを詳細に論じ、洪凌の当時における「エドワード2世」上演などの文化活動や、以降の実験的創作を高く評価した。そのいっぽうで、「左翼クィア」と洪凌が名づける理論的立場における「左翼」概念をめぐるのは、パゾリーニを例にあげつつマルクス主義と「同志理論」の結びつきについて議論を展開し、台湾においてもそれが有効かどうかについて問題を提起した。また洪凌報告における陳雪「天使が失くした翼をさがして」(10期)を例にした「クィア文学」としての革新性とナショナリティをめぐる評価について、陳雪の当該作品の訳者である白水紀子氏から会場コメントがあった。

そして山口コメントは雑誌の総目次とあわせて年表形式で台湾社会の動きを対照させる作成資料を提示しつつ、台湾の文化思想史における『島嶼邊緣』の位置について、ベルリンの壁崩壊や中国の天安門事件などの世界動向との関連、欧米留学組を中心とした知的エリートたちによるマイノリティ戦略、ゆるやかな連帯として出発した『島嶼

邊緣』が分派していく90年代の思想状況などを指摘し、大きなナショナリズム批判としての「假台湾人」論説のなかに潜む小さなナショナリズムの問題、多様性だけではない複線性への展望と民衆の視点の弱さをとりあげた。そして80年代後半期から出版されていた『當代』や出発時期には参加していた『婦女新知』などの同時代雑誌との対照的な研究の必要性を提起した。また山口氏が報告のなかで言及した白先勇作品における台湾社会への眼差しという視点をめぐって、会場から三須祐介氏の補足的なコメントがあった。

これまで日本におけるこの雑誌の紹介はきわめて少なく、それも台湾における同性愛者問題を論じる際に限定されていた(『台湾女性史入門』や『セクシュアルマイノリティ文学選』の「解説」など)。今回の企画は、この雑誌の全体像を提示しようとしたもので、その点では一定の意義があったが、限られた時間のなかで議論を十分に展開できなかったことが残念である。

第9分科会(経済学・経営学)
台湾・自転車製造王国への軌跡

赤羽淳(横浜市立大学)

企画責任者: 朝元照雄(九州産業大学)

座長: 赤羽淳(横浜市立大学)

報告1: 朝元照雄(九州産業大学)

「ジャイアント(巨大機械工業)の“勝利の方程式” —開発プロジェクト・マッピング法によるユーザー・イノベーション戦略」

報告2: 張書文(台湾・東海大学)

「ODMIに基づく台湾自転車リーディングカンパニーの能力構築」

コメントーター: 駒形哲哉(慶応義塾大学)、井上隆一郎(桜美林大学)

第9分科会(経済学・経営学)では、「台湾・自転車製造王国への軌跡」と題するセッション企画が行われた。第一報告は、朝元照雄会員(九州産業大学)による「ジャイアント(巨大機械工業)の“勝利の方程式” —開発プロジェクト・マッピング法によるユーザー・イノベーション戦略」であった。朝元報告によると、ジャイアントがOEM企業からOBM企業(自主ブランド企業)へ脱皮できたのは、適切なプロジェクト・マッピングとユーザーからの厳しい要求にこたえたことが大きいという。特にジャイアントの一連のプロジェ

クトは、派生、基盤、革新、探索研究、提携の各段階論で説明されるとともに、ツール・ド・フランスといった代表的な自転車の国際レースのユーザーから提出される過酷な要求水準への対応が、ジャイアントの核心的能力の形成に寄与した点が強調された。第二報告は、張書文先生（台湾・東海大学）による「ODMに基づく台湾自転車リーディングカンパニーの能力構築」であった。張報告は、OEMからODM、そしてOBMへと展開したジャイアント社の発展の軌跡を後発企業のキャッチアップ理論の枠組みから解明したものであった。通常、OBMへの進化が後発企業のキャッチアップの最終形とされるが、張報告では、ジャイアントはOBMとODMを両立させ、情報の出し手と受け手の両方の側面がある点が強みになっている点が指摘された。

本セッションでは、この二つの報告に対し、二人の討論者からコメント、意見が出された。まず、駒形哲哉先生（慶應義塾大学）は、ジャイアントの事例が後発企業研究や産業研究、あるいは特定の時期や環境といった視点から切り込める素材であることを指摘した。そうした視点を踏まえ、朝元報告に対しては、OBM企業やOEM・ODM企業としての展開について、競合他社との相違をより解明する意義を提示した。また張報告に対しては、自転車産業固有の要素をより深めることの必要性に言及した。次に、井上隆一郎会員（桜美林大学）は、自転車産業研究における創る（製品開発）、作る（生産マネジメント）、売る（マーケティング戦略）の三段階視点の重要性を述べた。そして朝元報告に対しては、ツール・ド・フランスの貢献を主張する場合は他メーカーとの差別化をより明確にすること、張報告に対しては、製品設計と工程設計をもっと明確に分けて議論することの必要性を指摘した。

フロアからは、自転車という製品特性を強調したコメントの枠組みに賛同する意見が提示されるとともに、OBM企業への脱皮が主に製品開発の視点だけで説明しきれぬのかという点には疑問も出された。また、自転車産業の発展の軌跡を半導体といった台湾の代表的な電子産業と比較する応用的視点の重要性も意見として出た次第である。

通常、日本台湾学会の経済学・経営学のセッションの参加者は10名程度に過ぎないのだが、今回は特別講演にジャイアントの劉金標会長をお招きしたことも関係してか、本セッションも20名程度の参加者を数え、報告と議論は大いに盛り上がった。その分、座長としては時間管理に苦労したが、

セッション終了後には心地よい疲労感も感じることができた。

第10分科会

自由論題（政治学・環境）

林成蔚（常葉大学）

座長：林成蔚（常葉大学）

報告1：寺尾忠能（アジア経済研究所）

「台湾における初期環境政策の形成過程—1974年水污染防治法と1975年大気汚染防制法を中心に」

報告2：鈴木真奈美（明治大学・院生）

「第四原発の建設はなぜ凍結されたのか—異議申し立て運動の形成と展開に着目して」

コメンテーター：岸川毅（上智大学）、松本充豊（京都女子大学）

本分科会においては、寺尾忠能会員（アジア経済研究所）の「台湾における初期環境政策の形成過程—1974年水污染防治法と1975年大気汚染防制法を中心に」と、鈴木真奈美会員（明治大学）の「第四原発の建設はなぜ凍結されたのか—異議申し立て運動の形成と展開に着目して」という二つの論文に基づいてそれぞれが発表を行った。

寺尾忠能報告では、民主化以前の70年代における水汚染および空気汚染をめぐる政策プロセスを検証するために、立法院の議事録を中心に分析を行った。そこから得られた考察は以下の通りである。まずは立法院が初期の環境政策形成の重要な場であることが確認されたことである。その理由は70年代はまだ権威主義的な時代であり、立法院を除けば、言論の自由がなく、圧力団体や環境問題への不満の表出および政策に反映する手段がなかったからである。台湾選出の立法委員は、法改正などを通じて自らの提案を実現しつつも、多くの問題点を早い時点から指摘していた。また、これらの法律が成立した背景には国際的な趨勢による波及効果があったと主張されていた。

コメントを担当した岸川毅会員（上智大学）は、民主化が本格化する前から立法院が「立法」の役割を果たしていたことを、事例研究を通じて確認できたのが本論文の成果の一つであると評価した。一方、議員の選出選挙区と環境法に関心を持つ関連性、議員の所属（国民党あるいは党外）がもたらす差異、立法院と選挙地域が重なる省議会における議論などについて質問した。

鈴木真奈美会員は、台湾の反原発運動を異議申し立て運動として捉え、70年代から今日に続くその形成と展開を追跡し、第4原発がなぜ凍結されたのかを紐解いたのである。鈴木会員によれば、台湾における反原発運動は、台頭しつつあった民進党や国際社会との連携を図ることによって急速に成長したが、2000年以降は米国の圧力および第4原発の建設再開を決定した民進党の妥協によって長く停滞した。しかし、福島原発事故によって台湾の反原発運動の転機が訪れ、大規模な異議申し立て運動として再興した。最終的に第4原発の建設を「凍結」させられたのは、複数の要因が機能したからである。直接的な要因としては、林義雄のハンストと一連の「市民的非協力行動」があった。背景的要因としては、国民党内の亀裂と幅広い層による反原発運動への参加があったことである。そして、促進的要因としては、福島原発事故とひまわり学生運動があったからである。

コメントを担当した松本充豊会員（京都女子大学）は、本報告が丹念な事例研究であることを評価した上、「市民的非協力行動」という理論の構成上重要な概念をめぐる定義が明確になされていないことと、「政治的機会構造」の理論的位置付けが求められていることを指摘した。

フロアからは、寺尾論文と先行研究との関連性についての確認や、鈴木論文において原発擁護派の動きが取り上げられていない指摘など多くの有意義な質問があったが、紙幅のため、割愛させていただく。

第11分科会 自由論題（歴史学）

春山明哲（早稲田大学）

座長：春山明哲（早稲田大学）

報告：王麒銘（慶應義塾大学・院生）

「台湾総督府における日中親善事業—大正期から日中戦争前を中心に」

コメンテーター：藤波潔（沖縄国際大学）

第11分科会は報告者が1人辞退したため、王麒銘会員（慶應義塾大学）による「台湾総督府における日中親善事業—大正期から日中戦争前を中心に」のみの報告となった。この報告では、大正期の台湾総督府における日中（当時「日支」）親善論の具体的な事例について検討がなされた。取上げられたのは、第一に、1915年10月民政長官に就

任した下村宏の言説で、第一次大戦後の日中親善についてかなり積極的な姿勢がうかがわれた。第二は、1920年代前半の田健治郎総督の認識で、対岸の不安定な政治情勢が「待ち」の態度につながっていく状況の分析である。第三は、福建出身の富豪で日本籍を有する「台湾籍民」の郭春秧による「孔子の教え」の拡大を目的とする運動で、原敬首相や財界の渋沢栄一への働きかけを含む大きな資金が動くものであったが、結局未発に終わったプロジェクトの経過である。

この報告について、藤波潔会員（沖縄国際大学）はコメンテーターとして、従来、外交権のない台湾総督府の対外認識については研究蓄積が乏しいことから、日中親善論についての王報告の意義は大きい、また、綿密な史料の考察に基づく郭春秧の検討は評価する、と指摘した上で、下村の意見あるいは郭春秧の計画といった個別の親善論と、台湾総督府あるいは中央政府レベルの政策論との関係が必ずしも明確ではないとの指摘があった。また、辛亥革命後の中国大陸の多様な政治勢力の状況も捨象することなく、十分考慮されるべきとのコメントもなされた。

これに対して、報告者の王会員からは、周辺の政治的・地政学的要因を考慮した上で、近代日本史のなかでの台湾の位置付けをさらに検討することを課題としたい、また、下村の言説については、総督府と外務省の関係、台湾籍民保護との関係などとの文脈をもう一度整理したい、との回答があった。

分科会は26名という多数の参加者があり、フロアからは「日中親善論」という枠組みとその定義、範囲についての質問など活発な議論がなされたが、紙数の都合で省略する。なお、王報告で下村宏の就任事情について触れられていたが、安東貞美総督の甥にあたる貴族院書記官長の柳田国男の関与があったことを、座長として補足しておきたい。

学会・シンポジウム等 参加記

国立台湾文学館

台日「文学と歌謡」国際シンポジウム参加記

鳳気至純平

(中央研究院台湾史研究所ポストドクター)

6/4、6/5の両日、台南の国立台湾文学館で行われた「台日『文学と歌謡』国際シンポジウム」(主催：台湾文学館主催、共催：公益財団法人佐藤春夫記念会、日本歌謡学会、運営：南台科技大学応用日本語学科)に参加した。政治大学の陳芳明、日本歌謡学会名誉会長真鍋昌弘、佐藤春夫記念館館長辻本雄一、三氏による基調講演、「日台の歌謡」、「佐藤春夫と台湾」に関する二つのパネルディスカッション、論文報告は歌謡と文学の各会場に分かれ、各テーマそれぞれ9篇の報告が行われた。また、文学館ではシンポジウムの開催に合わせて、6/4の夜に台湾歌謡のコンサート「土地之歌」を企画、一般にも開放された。

論文発表では基本的に文学の会場にいたので、その概要、感想を簡単に記してみたい。第一セッションは、朱秋而(台湾大学)司会により、大東和重(関西学院大学)「王育徳の台湾語事始め—「歌仔冊」と「歌仔戯」、魚住悦子(天理大学)「原住民作家パタイは『八瑤湾琉球人遭難事件』をどう描いたか」、下岡友加「戦後台湾の俳人・黄靈芝の俳句観—『自選百句』を中心に」の三篇の報告があり、下村作次郎(天理大学)がコメントーターを務め、会場の質問以外は全て日本語で行われた。大東論文は、氏が近年注力している「台南文学」研究の一部として書かれ、台湾語研究者として名高い王育徳の台湾語研究への関心の芽生えを跡づけた。下岡論文は先日亡くなった台湾の俳人黄靈芝の「自選百句」を通じて、その作品の特徴をまとめたものである。魚住論文は、プユマ族の作家パタイ(巴代)の最新小説『暗礁』(2015)を研究対象としている。従来は1874年の「台湾出兵」と合わせて「牡丹社事件」と総称されることの多かった1871年の「八瑤湾琉球人遭難事件」に焦点を当て、同事件を扱った中村地平の『長耳国漂流記』との比較の中から、パタイの作品が目指した「原住民族の視点に立った歴史の再構築」を詳細に分

析している。会場にはパタイ本人も駆けつけ大きな拍手を浴びていた。

昼食、基調講演を挟んだ午後は二つのセッションが組まれていた。一つ目は黄翠娥(輔仁大学)司会、黄幼欣(南台科技大学)コメントにより、邱若山(静宜大学)「『女誠扇綺譚』と『南京の基督』—佐藤春夫と芥川龍之介の文学における理性、感性と異国情緒をめぐって」、河野龍也(実践女子大学)「佐藤春夫の台湾紀行を支えた人脈—知られざる伏線・東其石」、橋本恭子(一橋大学)「佐藤春夫・島田謹二の師弟関係をめぐって—新宮と台湾、叙情性と批評性」の発表が行われた。午前と同じく質疑応答以外は日本語で行われた。邱論文は、佐藤と芥川の作品比較を通じて、両作品が理性と感性をめぐる両作家の競演であったと指摘している。河野論文は、綿密な資料調査によって佐藤春夫の台湾滞在の足跡をたどり、従来あまり注目されてこなかった東其市という人物の存在を明らかにした。橋本論文は、氏の専門である島田謹二と佐藤春夫の師弟関係を軸として、佐藤の「台湾もの」に込められた「批評性」が、島田には欠如していたことを指摘した。

二つ目は曾秋桂(淡江大学)司会により、鄧相揚(暨南大学)「佐藤春夫的水沙連印記と文学地景」、許俊雅「關於1930、1940年代佐藤春夫《女誠扇綺譚》的中訳与改写」、邱雅芳「金閩文夫與立石鉄臣—《民俗台湾》的路上觀察者」の報告があり、柳書琴(清華大学)がコメントーターを務め、唯一全て中国語で行われた。鄧報告は豊富な写真、地図資料を使用して、視覚的に佐藤の水沙連の旅を紹介した。許論文は、『女誠扇綺譚』の二つの中国語訳、改編(1930年蕭林訳、1948年徐卓呆の改作「赤坂鬼語」)の存在を指摘、各作品の比較を行った興味深い論考であった。邱論文は考現学により『民俗台湾』を考察するという試みを行った。

いずれもそれぞれの特色、専門を生かした力作ぞろいであったが、残念だったのは、3人の発表者に対し1人のコメントーターという形式であったため、必ずしも全ての報告に対して適切なコメントがなされたとは言えず、また時間の関係で最後の質疑応答も盛り上がり欠けてしまったことである。それからもう一つ、それは二つのセッションが全て日本語で行われたことである。台湾文学研究の深化と共に、特に日本時代の「日本語文学」研究に関しては台湾人研究者も日本語能力が必須の状況になりつつあるが、それでも台湾で行われる「台湾文学」を対象としたシンポジウムが日本語を聞き取れない、話せない人を蚊帳の外にして進められるのには疑問を感じざるをえない。もう一つの歌謡の会場では同時通訳があったよう

なので、条件的には可能だったはずなのであるが…。

歌謡の部に関しては、1日目の午後に行われたパネルディスカッションについて少々言及したい。台湾語歌謡の第一人者とも言える呂興昌（成功大学）を司会に、日台各3名ずつ研究者、ラジオ司会者、歌手などが多様なメンバーで行われた。ただ相互の研究、関心の対象に対する知識がほとんどなかったのか、討論、対話というより、それぞれ個別の報告に終始した感があるのは否めない。それでも、パネルディスカッション終了後に一般開放されたコンサートは多岐にわたる出演者でまさに「多元台湾」を体現したものであった。福佬語と客家語の2人のMCを擁する「拷秋勤」と福佬語で環境問題や農村問題を歌う「農村武装青年」は、私もライブやデモの場で耳にすることが多いのだが、他にも恆春民謡の呉栄登、車鼓陣の「旭陽民俗車鼓劇団」、アミ族の蔣進興が率いる馬蘭吟唱隊等多彩な顔ぶれであった。

2日目は辻本雄一の基調講演「熊野・新宮の『大逆事件』が問いかけるもの—佐藤春夫から中上健次へ」、また「佐藤春夫と台湾」と題したパネルディスカッションが行われたが、紙幅の関係で詳細は割愛する。(敬称略)

日本台湾学会活動報告

定例研究会
歴史・政治・経済部会

担当理事：小笠原欣幸（東京外国語大学）

第107回日本台湾学会定例研究会活動内容

共催：早稲田大学台湾研究所、早稲田大学東アジアの政治と思想研究部会

日時：2016年4月15日（金）18:20~20:20

場所：早稲田大学3号館9階909室

司会：春山明哲（早稲田大学）

報告：清水美里（日本学術振興会特別研究員）

コメンテーター：湊照宏（大阪産業大学）

題目：シリーズ「台湾研究専著著者との対話」—『帝国日本の「開発」と植民地台湾—台湾の嘉南大圳と日月潭発電所』著者との対話

参加人数：31名

活動報告：

今回の活動では『帝国日本の「開発」と植民地台湾—台湾の嘉南大圳と日月潭発電所』（有志舎、2015）の著者である清水美里氏に報告を行ってもらった。日本は台湾を植民地統治していた際に近代化に向け、様々な「開発」を行った。それらの「開発」は帝国植民地の遺産として、その時代に対するイメージ形成に影響している。だが、植民地における「開発」は帝国主義を自明としているものだ。この前提が隠れており、「開発」が植民地現地社会にどのような影響を及ぼしたかという実証が行われていない。以上のことから植民地研究として「開発」の負の側面に問題関心をもって、嘉南大圳と日月潭発電所をめぐる研究を行った。本研究で次のことが明らかになったことが報告された。植民地での「開発」には植民地権力と植民地現地社会の相互作用が存在した。植民地権力が優位だが、権力側の意図がそのまま反映されたわけではない。それは支配側が引き出したい「合意」と被支配側が望む「権利」に食い違いがあったということだ。

（記録者：劉彦甫）

第108回日本台湾学会定例研究会活動内容

共催：東アジア国際関係史研究会

日時：2016年5月11日（水）16:30~18:00

場所：東京大学駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 1

司会：川島真（東京大学）

報告：シラネ セイジ（ニューヨーク市立大学）

コメンテーター：新田龍希（東京大学）

題目：比較とマルチ・アーカイバルな方法による非公式帝国研究へのアプローチ—帝国日本の華南における台湾人動員（1895 年—1937 年）を事例として

参加人数：13 名

活動報告：

台湾史研究において「古典」的なテーマでありながら近年あまり大きな進展を見せていない華南における台湾籍民の問題につき、清新なアプローチを提示したのがシラネ氏の研究である。本研究会では同氏の帝国史的アプローチに関する報告がなされた。これは、従来租界と植民地はそれぞれ個別に研究がされてきたのに対し、列強による租界の支配を「非公式帝国」的支配と捉えることで両者を接合し、その上で台湾を帝国日本の周縁と捉えてきた従来の研究に対し、帝国の「フロンティア」と捉え直すことで、複数の帝国間の角逐の場としての華南地域を動的かつ開放系のそれとして描くものである。今回の報告においてはとりわけコロンス島に焦点を当て、工部局における英・米・日の角逐を、台湾総督府と外務省の見解の相違にも着目しつつ検討がなされた。

コメンテーターからは、総督府の対岸経営における台湾銀行の役割や、台湾籍民の経験を主体的に捉える方法、台湾籍民を論じる上でのコロンス島の性格に関する問題が提起された。また会場からは、台湾総督府にとっての「華南」の範囲、日中戦争期における汪精衛政権と総督府の華南統治との関係などに関する質問がなされるなど、濃密な議論が交わされた。

（記録者：新田龍希）

第 109 回日本台湾学会定例研究会活動内容

共催：早稲田大学台湾研究所、早稲田大学東アジアの政治と思想研究部会

日時：2016 年 5 月 27 日（金）18:20～20:20

場所：早稲田大学 3 号館 7 階 703 室

司会：浅野豊美（早稲田大学）

報告：野口真広（早稲田大学）

題目：日本統治期における楊肇嘉の地方自治観

参加人数：19 名

活動報告：

本報告は、日本統治期における楊肇嘉の地方自治観を通じて、当時の台湾の地方自治を再考する

試みである。これまでの先行研究では、『台湾総督府警察沿革誌』の影響により台湾の自治運動は低く評価されてきた。しかし、運動の中心であった楊肇嘉の資料公開により、地方自治連盟の再評価が可能となった。報告者は、楊肇嘉『楊肇嘉回憶録』、台湾地方自治連盟本部宣伝部『演説内容要旨集』、『台湾地方自治改革案』、『朝鮮地方制度視察報告書』等の史料を通じて、楊肇嘉が「共生のための知」としての台湾地方自治を目指したと位置付けた。本報告では、楊肇嘉の役割（台湾人の知的ハブ）、台湾人の支配技術吸収（情報収集、教育等）や台湾人からの植民政策提言（植民政策としての地方自治から共生としての自治へ）に焦点を当て、植民地人による植民政策の可能性を指摘した。

（記録者：魏逸瑩）

第 110 回日本台湾学会定例研究会活動内容

共催：早稲田大学台湾研究所、早稲田大学東アジアの政治と思想研究部会

日時：2016 年 6 月 17 日（金）18:20～20:20

場所：早稲田大学 3 号館 7 階 703 室

司会：若林正文（早稲田大学）

報告：李鎧揚（台湾大学、早稲田大学リサーチフェロー）

題目：支配体制転換期における地方行政の展開と台湾人の政治参加（1895.6～1896.3）

参加人数：17 名

活動報告：

本報告は、1895 年 6 月から翌年 3 月までの間、台湾総督府が淡水地方において如何に行政システムを確立したのかを明らかにした。但し本報告では、台湾の異なる地域に共通する現象を追い求めるというよりも、日本人が淡水において何を為したかということに着目して論じた。報告者の李氏は、『淡水新政記』と台湾総督府公文類纂における『淡水支庁行政報告』に基づき、淡水において行政機関の設置、総理の選任、官民関係の確立、治安維持の実態、地方行政秩序の確立に焦点を当て、研究を行った。その結論は以下のとおりである。(1) 清代においては民衆に敬遠されていた総理であったが、日本統治期になると、各地方で総理設置が要求された。(2) 当時の地方庁と約首の間には金銭的利益のやり取りはないが、治安維持という点において、当局は「土匪」掃討を望み、民衆は地方の安寧を求めることで、協力可能な空間が創出された。(3) 淡水事務所から淡水支庁へと移行する中で、当局は徐々に「有益」な台湾人との協力が可能になっていった。（記録者：魏逸瑩）

第 111 回日本台湾学会定例研究会活動内容

共催：早稲田大学台湾研究所、早稲田大学東アジアの政治と思想研究部会

日時：2016年7月14日（木）18:20～20:20

場所：早稲田大学3号館7階704室

司会：春山明哲（早稲田大学）

報告：中生勝美（桜美林大学）

コメンテーター：浅野豊美（早稲田大学）

題目：シリーズ「台湾研究専著著者との対話」—

『近代日本の人類学史—帝国と植民地の記憶』

著者との対話

参加人数：21名

活動報告：

今回はシリーズ「著者との書評対話」として、『近代日本の人類学史—帝国と植民地の記憶』（風響社、2016年）の著者である中生勝美氏に報告を行ってもらった。

まず著者である中生氏が人類学史の事例として台湾を研究するようになった契機が「慣習」にあることが説明され、台湾の特色を大日本帝国との比較で捉える研究であることが述べられた。次に上の書籍の出版経緯が説明され、この書籍が民族誌を歴史の文脈において解釈する性格をもった研究であることが示された。

その後、「旧慣調査」や台北帝国大学、『民俗台湾』など台湾における人類学史について上の書籍がどのように著述されているかを含めて論じられた。大日本帝国の全体の中で、その一部である台湾での人類学研究がどのような戦略的位置づけをもっていたのかが考察されていた。

単に人類学史という分野に限らず、大日本帝国（が築こうとしたであろう「大東亜共栄圏」というフレームにおいて個別地域を研究分野として分割せずに、アジア研究史や探検史、インテリジェンス史の学際領域がいかに協力関係をもっていたかの実態を明らかにしたことがこの書籍の意義であるという。

（記録者：劉彦甫）

学会運営関連報告

担当理事：星名宏修（一橋大学）

第9期理事会

第3回常任理事会 議事録（抄）

日時 2016年3月5日（日） 14:00-17:20

場所 関西大学東京センター会議室

出席：上水流久彦、川上桃子、北波道子、洪郁如、佐藤幸人、垂水千恵、星名宏修（以上常任理事）
松金公正、高橋里衣（宇都宮大学）（以上大会実行委員会）

委任状：松田康博、三澤真美恵

主宰：佐藤幸人理事長

書記：家永真幸

報告

1. 理事長・事務局

（1）佐藤理事長

1) 台南の地震に対する義援金について。10万円相当の2万9千円を2月24日に台湾銀行の台南市の口座に振り込んだ。

2) 11月に交流協会の浜田総務部長と面会した。

3) 2月に台湾協会を訪問し、学会報への支援をお願いした。快く引き受けていただけた。

4) 直近の予定として、交流協会へ大会共催のお願いに行く。代表処へも行く。

5) 入会申請に関し、1名からの申請については、所定の申し込みフォームを用いていないため申請しなおしを求める。今回は審議しない。

（2）星名総務担当理事

学会賞の選考委員長は春山明哲会員に依頼し、快諾された。政治経済は松田康博会員、歴史社会は浅野豊美会員、張士陽会員、文化文学言語は山口守会員に引き受けていただいた。

2. 各業務担当

（1）星名総務担当理事

前項で報告済み。

（2）北波会計財務担当理事

今年度の会費収入と経費について簡単な中間報告があった。

（3）上水流編集委員長

学会報の進捗状況につき配布資料に基づき報告された。書評にタイトルをつけるか否かについて意見照会があった。オープンアクセスについては時間をかけて継続審議したい旨報告された。

（4）川上企画委員長

第18回学術大会の企画責任者・自由論題報告者に向けた「報告論文の執筆・提出方法について」の通知につき、配布資料に基づき報告された。

（5）洪広報担当理事

1) 会員メール配信について。山崎幹事の集計に基づき、登録アドレス全410件、会員385名（夫婦会員1組を含む、2アドレス登録者18名）、賛助会員7件、事務局1件である旨報告された。Hotmailのアドレスへの送信不具合が発生してお

り、登録アドレスが約40件減少していることが報告され、常任理事会での審議が要請された。

2) ニュースレターについて。編集担当の北村幹事からの連絡に基づき、ベネディクト・アンダーソン氏の追悼特集を組むことになったことが報告された。

3) ニュースレターの北村幹事の担当は次号まで、その後大東会員が引き継ぐ。

(6) 三澤目録担当理事（星名理事代読）

「戦後日本における台湾関係文献目録」につき、2016年1月末現在のデータベース登録数は13,688件で、3月末(12,441件)から1,247件の増加。ただし、交流協会の目録担当者より、設備の不具合によりしばらく更新作業ができない旨連絡があった。したがって暫時、外部から見て更新が滞っているように見える状態になっている。

(7) 松田国際交流担当理事（星名理事代読）

1) JCASAの年会費5,000円を振り込んだ。ニュースレターに日本台湾学会の活動記事を執筆中。

2) 9月に台北代表処と理事長などとの懇談会があり、今後奨学金情報の転送など、意見交換を行った。

3) 中央研究院の蕭新煌氏より、来年台北で世界台湾研究会議を開催したいとの連絡があった。

(8) 北波関西部会担当理事

2015年12月に名古屋市立大で大会が開催され、盛会だった旨報告された。

3. その他

なし。

議題

1. 第18回学術大会について

(1) 分科会企画・自由論題報告について（川上）
大会プログラム草案につき配布資料に基づき報告され、その可否が審議に付された。満場異議なく承認された。

(2) 会場校の準備状況について（松金）

配布資料に基づき会場校の準備状況について報告され、以下の各点について審議に付された。

1) 当日のタイムスケジュールの変更
→大会プログラムについては満場異議なく承認された。

2) 講演会は一般傍聴可にしてよいか？
→学会員優先とし、座席を確保する（例年の参加者数80-100人）。一般市民は申し込み制とし、数が来たら打ち切る。以上の方針が承認された。

3) 郵便の払い込み用紙をどうするか。会費納入のお願いをどうするのか。あるならそれと一緒に送りたい。

→今回は後学のためにも試験的に「振込用紙を送らない初めての大会」として実施することとし、PDFで送って自主性に任せること、誤振込防止のための通信欄の文言は松金委員長に一任することが決議承認された。

4) 大会実行委員会の印鑑を作った。回数名を入れていないので永遠に使える。

→事後承諾として、満場異議なく承認された。

(3) 大会予算案について（松金）

配布資料に基づき大会予算案について報告がなされ、以下の各点につき審議に付された。

1) 非会員の参加費用

→分科会の非会員コメンテーターへの謝金、交通費については各種状況を勘案する必要があるため、継続審議となった。コメンテーターからも懇親会費は徴収する。

2) 講演会にかかる諸費用

→垂れ幕、お花など設営費については、前例を確認の上、交流協会とも相談しながら再検討することとなった。資料配布については、講演者情報はジャイアント社に原稿提供を依頼するほか、講演のサマリーの有無も確認し、印刷・配布する方針が承認された。

2. 規約改正について（佐藤）

配布資料に基づき、規約改正案が提出された。前回の常任理事会での議論の経緯について確認がなされ、本改正案が可決承認された。

3. 会員の入退会について（星名）

以下の6名の入会申請につき審議され、いずれも満場異議なく承認された（以下敬称略）。

- ・松田良孝（まつだよしあか、八重山毎日新聞）
- ・林正穂（りんつんうん、亜東技術学院マーケティング学科）
- ・陳熙（ちんき、東北大学大学院国際文化研究科）
- ・呉昱瑩（ごいくえ、逢甲大学）
- ・滝澤佳奈枝（たきざわかなえ、お茶の水女子大学大学院博士後期課程）
- ・井上隆一郎（いのうえりゅういちろう、桜美林大学大学院経営学研究科）

退会者については、前川佳世子、近藤綾の2名の退会が報告された。

4. 次回の常任理事会の日程について（星名）

次回常任理事会は5月20日（金）の開催が決定している。次々回は7月9日（土）に関西大学東京センターでの開催を第1候補とし、星名理事がメールで調整することになった。

5. その他
なし。

以上

第9期理事会 第2回会議 議事録(抄)

日時 2016年5月20日(金) 16:05-17:40
場所 宇都宮大学峰キャンパス5号館A棟(国際
学部)大会議室
出席(理事): 植野弘子、小笠原欣幸、上水流久彦、
川上桃子、川島真、河原功、北波道子、洪郁如、
駒込武、佐藤幸人、垂水千恵、沼崎一郎、春山
明哲、藤井省三、星名宏修、松金公正、三尾裕
子、三澤真美恵、山口守、若林正文
出席(幹事): 家永真幸、山崎直也
出席(会計監査): 清水純
委任状(理事): 浅野豊美、五十嵐真子、何義麟、
黄英哲、澤井律之、下村作次郎、陳培豊、松田
康博、松本充豊、やまだあつし
欠席(理事): 松永正義
主宰: 佐藤幸人理事長
書記: 家永真幸

開会に先立ち、松金実行委員長より歓迎の挨拶
があった。大会がNHKの地方ニュースで報じら
れる旨、報告された。

報告

1. 理事長・事務局

(1) 佐藤理事長

この1年、学会運営は順調になされた。学会報
の厚い号が続き、研究は活性化しているが、うれ
しい悲鳴として財政は逼迫している。

台南の大地震に対する支援は、学会がどこまで
できるのかという点で様々な意見が出たが、学会
会計からの拠出と理事有志より日本円で10万円
程度を台南市に寄付した。今後の行動については
議論を重ねて行きたい。

(2) 星名総務担当理事

5月20日現在の会員数は454人。2015年は439
人から始まったので15人増えた(新入会22名、
退会7名)。

学会賞の選考委員長は春山明哲会員。政治経済
は松田康博会員、歴史社会は浅野豊美会員、張士
陽会員、文化文学言語は山口守会員。この5人体
制で選考を行う。

2. 各業務担当

(1) 星名総務担当理事

前項で報告済み。

(2) 北波会計財務担当理事

現在の会費収入のみでは赤字になる構造なので、
改善していきたい。

(3) 上水流編集委員長

年報18号について、シンポジウムの紹介1本、
関連論文1本、通常の論文6本、書評2本の掲載
予定で作業を進めている。6月入稿、9月ごろ発
送の見込み。

(4) 川上企画委員長

第18回大会の企画選考につき、分科会企画5件、
自由論題13件、計18件の申し込みがあり、明日
の大会では11の分科会が開かれる。自転車関係の
自由論題の1つを、記念講演にあわせ、企画委員
会主導でワンセッション企画に組織した。

(5) 洪広報担当理事

1) ウェブ担当(山崎幹事より)

配布資料に基づき、登録アドレス全438件、内
訳は一般会員430件(夫婦会員1を含む410名、
2アドレス登録者21名)、賛助会員7件、事務局
1件である旨報告された。

ホットメールに配信エラー状態が続いている。
ダイレクトメールで照会し減少したものの、まだ
届いていない29名への連絡への協力をお願いし
たい。

3) ニュースレター(洪)

31号から北村会員から大東会員に担当が交代し
た。

(6) 三澤目録担当理事(星名理事代読)

「戦後日本における台湾関係文献目録」について、
2016年3月末現在13,967件のデータが登録され
ている。前年度からの増加数は1,636件である
(2015年3月末現在のデータベース登録数は
12,441件であった)。

ただし、交流協会の目録担当者より、設備の不
具合によりしばらく更新作業ができない旨連絡が
あった。したがって暫時、外部から見て更新が滞
っているように見える状態になっている(学会ホ
ームページでの表示は、「最終更新:2015年7月
15日 総レコード数:12,331件」となっている)。

会員は自身の研究が登録されているかどうか確
認の上、1年以上前のものであっても、漏れがあ
れば事務局に連絡していただきたい。

(7) 松田国際交流担当理事(星名理事代読)

地域研究学会連絡協議会のニュースレター第10
号に本学会の活動実績を寄稿した。

台湾世界研究大会の事務局から接触があった。
現在理事長と先方で交渉中。これまで第1回は中
央研究院、第2回は欧州で開催された。第2回は

本学会は参加しなかった。第3回は台北で行われるため、参加を期待される可能性があるが、先方とのやり取りが必要。

(8) 定例研究会担当（関東、関西、台北）

関東（小笠原理事）：15年4月17日99回から16年2月5日の106回までの計8回開催された。平均参加者数は一昨年の21人から昨年は38人まで上昇した。総統選挙を扱った2月5日は109人にのぼり、過去最多を記録した。詳細はニュースレターを参照されたい。

関西（北波理事）：12月19日に名古屋市大において、例年通り台湾史研究会と合同で自由論議やシンポジウムを行った。シンポジウムは小説『流』をテーマとし、盛会であった。今年度は12月17日に京都光華女子大で開催する。

台北（富田幹事、上水理理事代読）：9月に2回、10月に1回、3月に1回の計4回、台北にて研究会を開催した。1回の平均参加人数は15人。

3. その他

なし。

議題

1. 2015年度決算案について

(1) 決算案について（北波理事）

配布資料「日本台湾学会2015年度決算案（2015年4月1日～2016年3月31日）」に基づき、決算案が提出された。経常費のみで計算すると、毎年40万円の赤字が出る等が説明され、繰越金のある今のうちに健全化すればまだ間に合うこと、会費納入の減少に対する対策を事務局で取り組んでいくことが述べられた。

(2) 会計監査について（清水会員）

会計監査の清水純会員より、北波理事による会計報告ならびに証憑書類等を照合し、適正に表示されていることを確認した旨報告された。

以上を受けて、2015年度決算案につき、理事会として満場異議なく承認された。

2. 2016年度予算（案）について（北波理事）

配布資料「日本台湾学会2016年度予算案（2016年4月1日～2017年3月31日）」に基づき、予算案が提出された。満場異議なく承認された。

3. 第18回学術大会予算（案）について（北波理事）

配布資料に基づき第18回学術大会予算案が審議され、満場異議なく承認された。

4. 編集委員会の構成メンバーについて（上水理理事）

編集委員会から松金理事が退任し、三澤理事に新たに入っていただくこと、ならびに横浜国立大学の長谷川健治会員に編集委員会英文アドバイザーとして入っていただくことが提案された。以上の提案につき、満場異議なく承認された。

5. 第9期第2回会員総会の議案について（星名理事）

映写資料に基づき、翌日の会員総会の議案が提案され、満場異議なく承認された。

6. 会計監査の推薦について

湊照宏会員の任期満了にともない、今年度の会計監査として、留任の清水純会員（日本大学）に加え、新たに許時嘉会員（山形大学）が理事会より推薦され、満場異議なく承認された。

7. 規約改正について（佐藤理事長）

配布資料「規約及び選挙規定改正案」に基づき、「名誉理事長」創設のための規約改正が提案された。審議の結果、満場異議なく承認された。

星名総務担当理事より、本案が総会で承認された場合、ただちに臨時理事会を招集して名誉理事長の選出を行うことが呼びかけられた。

8. 第19回学術大会開催校、及び日時について（駒込大会実行委員長）

京都大学で行うこと、2017年5月27日（土）開催予定で準備を進めていることが報告された。あわせて、前日にプレ企画開催を検討中であり、今のところ理事会終了後の5時半から7時半で計画していることが紹介された。

提案のとおり準備を進めることが満場異議なく承認された。

9. 会員の入退会について（星名理事）

入会申請書類が回覧され、以下の11名の入会が満場異議なく承認された。（敬称略）

秋吉収／里見脩／中澤信幸／荻原まき／林政佑／中村春菜／高橋祐一／長谷部茂／玉置充子／迫田博子／金子賢太郎

あわせて、以下の1名の退会が報告された。（敬称略）

田村宏嗣

10. その他

なし。

以上

第9期

第2回会員総会(第18回大会総会) 議事録(抄)

日時 2016年5月21日(土) 17:40-18:15
場所 宇都宮大学峰キャンパス 5号館B棟1階
(5B11教室)
司会 酒井亨
議長 西村一之
書記 田上智宜

第9期第2回会員総会議長・書記選出

司会の酒井亨会員より議長に西村一之会員、書記に田上智宜会員が推薦され、承認された。

報告

1. 理事長挨拶

佐藤幸人理事長より挨拶があり、台南地震への学会としての対応等が紹介された。

2. 各業務担当報告

(1) 総務担当(星名理事)

昨日の理事会で12人の入会承認と、1人の退会があり、現在の会員数は465名である。

(2) 会計財務担当(北波理事)

後の議案内で詳しく報告する。

(3) 編集委員長(上水流理事)

年報18号について、シンポジウムの紹介1本、関連論文1本、通常の論文6本、書評2本の掲載予定で作業を進めている。6月入稿、9月ごろ発送の見込み。

(4) 企画委員長(川上理事)

分科会企画5件、自由論題13件、計18件の申し込みがあり、本日11の分科会が開かれた。

(5) 広報担当(洪理事)

ニュースレター30号は3月に無事発行し、31号は9月発行予定。ホームページ、メール配信などについては従来通り業務が行われている。

(6) 目録担当(三澤理事)

「戦後日本における台湾関係文献目録」について、2016年3月末現在13,967件のデータが登録されている。ただし、交流協会の目録担当者より、設備の不具合によりしばらく更新作業ができない旨連絡があった。したがって暫時、外部から見て更新が滞っているように見える状態になっている。会員は自身の研究が登録されているかどうか確認の上、1年以上前のものであっても、漏れがあれば事務局に連絡していただきたい。

(7) 国際交流担当(松田理事)

地域研究学会連絡協議会のニュースレター第10号に本学会の活動実績を寄稿した。台湾研究世界

大会の事務局から接触があり、イベントへの協力に関し現在理事長を通じて交渉中。台北で行われる次回第3回大会に参加を期待される可能性がある。

(8) 定例研究会担当(関東・小笠原理事/関西・澤井理事/台北・富田幹事)

関東：一昨年に続き年8回ペースで開催している。平均参加者数は一昨年の21人から昨年は38人まで上昇した。総統選挙を扱った2月5日は109人にのぼり、過去最多を記録した。

関西：第13回大会を2015年12月19日に名古屋市立大で開催した。今年の第14回は2016年12月17日に京都光華大学で開催予定。要項は8月ごろHPにて公開する。

台北：9月に2回、10月に1回、3月に1回の計4回、台北にて定例研究会を開催した。1回の平均参加人数は15人。会場使用費は学会から援助を受けられることになっているが、会員の厚意によりいまのところ無料で開催できている。

3. その他

なし。

議題

1. 決算

(1) 北波会計財務担当理事より、映写資料に基づき決算案が提案・説明された。収入減の原因は、2015年1月の理事選挙の際に納入のお願いと振込用紙を同封したため、2014年度中に会費を納入した会員が多かったことが考えられる。台湾の会計を日本円に換算して入れることにした。支出については、会報17号が厚く、編集費および海外への郵送費がかさんだ。経常収支で40万円ほどの赤字構造である。

(2) 会計監査の湊照宏会員、清水純会員は不在のため、議長の西村会員より監査報告が代読された。2015年度会計報告、関連報告の監査、適正であることが報告された。

北波理事の説明と監査報告を踏まえ、決算案は異議なく承認された。

2. 予算

北波会計財務担当理事より、映写資料に基づき予算案が提示され、満場異議なく承認された。

3. 会計監査

今年度の会計監査として、留任の清水純会員(日本大学)に加え、新たに許時嘉会員(山形大学)が理事会より推薦され、満場異議なく承認された。

4. 選挙管理委員

会員からの立候補がなかったことから、第9期選挙管理委員長の本行和行会員より林初梅会員（大阪大学）、羽根次郎会員（明治大学）、張文菁会員（早稲田大学）の3名が推薦され、満場異議なく承認された。

5. 規約改正について

佐藤理事長より、「名誉理事長」の創設のための規約改正と、それともなう選挙管理規定の改正案が映写資料に基づき提案され、満場異議なく承認された。

6. その他

(1) 第19回学術大会について、駒込武実行委員長より挨拶があり、2017年5月27日に京都女子大学において開催する旨、前日にプレ企画を開催する予定である旨報告された。ホテルがきわめて取りにくいいため、早めに予約するようアナウンスされた。

(2) 川上企画委員長より、企画・分科会・自由論題への応募が呼びかけられた。

(3) 上水流編集委員長より、年報第18号への投稿が呼びかけられた。

(4) 第18回大会実行委員長の挨拶が予定されていたが、懇親会準備で不在の松金委員長に代わり、議長より懇親会への参加が呼びかけられた。

以上で予定された議事はすべて終了し、議長より閉会が宣言された。

以上

議題

1. 佐藤理事長より、総会での規約改正を受けて臨時に理事会が招集され、最初の名誉理事長の選出が提起された。佐藤理事長からは、理事長経験者である若林正文、下村作次郎、春山明哲、山口守の4会員が候補として推薦された。満場異議なく、この4会員を名誉理事長とすることが承認された。

以上

***** 編集後記 *****
・本号は5月21日に宇都宮大学にて開催された、第18回学術大会の特集としてお届けいたします。
・本号より編集担当を交替いたしました。前号までご担当の北村嘉恵会員に厚くお礼申し上げます。
・ニュースレターは会員による情報交換の場でもあります。台湾と関わるシンポジウム・研究会・展示等の参加記や、学術交流の動向など、積極的なご投稿をお願い申し上げます。

(大東和重)

第9期理事会 第3回会議 議事録 (抄)

日時 2016年5月21日(土) 18:15-18:25
場所 宇都宮大学峰キャンパス 5号館B棟1階 (5B11教室)

出席(理事): 植野弘子、小笠原欣幸、上水流久彦、川上桃子、河原功、北波道子、洪郁如、駒込武、佐藤幸人、澤井律之、下村作次郎、垂水千恵、沼崎一郎、春山明哲、藤井省三、星名宏修、松金公正、松田康博、松本充豊、三尾裕子、三澤真美恵、山口守、若林正文

欠席: 浅野豊美、五十嵐真子、何義麟、川島真、黄英哲、陳培豊、松永正義、やまだあつし

主宰: 佐藤幸人理事長

書記: 家永真幸

日本台湾学会ニュースレター 第31号

発行: 日本台湾学会 (代表 佐藤幸人)

発行年月: 2016年10月

■日本台湾学会事務局

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

アジア経済研究所 佐藤幸人研究室気付

E-mail: nihontaiwangakkai@gmail.com

■ニュースレター発行事務局

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

関西学院大学法学部 大東和重研究室気付

E-mail: kaohigashi@kwansei.ac.jp